



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鈴木 敦士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理グループ長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,813	3.8	79	89.4	39		104	
2022年3月期	23,904	8.1	751	62.2	638	50.5	370	47.9

(注) 包括利益 2023年3月期 739百万円 (4.5%) 2022年3月期 774百万円 (190.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	16.60		0.9	0.1	0.3
2022年3月期	58.73		3.6	1.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,168	11,362	33.3	1,802.26
2022年3月期	33,970	10,705	31.5	1,697.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,362百万円 2022年3月期 10,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,312	845	254	4,493
2022年3月期	2,250	518	337	6,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		13.00	13.00	81	22.1	0.8
2023年3月期		0.00		13.00	13.00	81		0.7
2024年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		22.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	15.3	1,050		750		500		79.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,353,454 株	2022年3月期	6,353,454 株
期末自己株式数	2023年3月期	48,722 株	2022年3月期	48,118 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,305,112 株	2022年3月期	6,305,526 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,307	7.1	525		403		443	
2022年3月期	20,834	9.6	56		130		373	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	70.30	
2022年3月期	59.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	31,245		9,942		31.8	1,577.01		
2022年3月期	31,199		9,581		30.7	1,519.51		

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,942百万円 2022年3月期 9,581百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年5月12日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で景気を持ち直しの動きがみられる一方、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるコロナ感染の再拡大の影響等による海外景気の不透明感、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク等に見舞われました。

このような状況の中、当社グループは従業員の安全を確保しつつ受注活動に努め、国内外に拡販を図るとともに、生産効率化や原価低減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、工作機械関連事業、部品加工関連事業ともに増収し、24,813百万円（前期比3.8%増）となりました。

損益につきましては、工作機械事業において新規開発や展示会出展を積極的に行った影響、及び部品加工事業におけるエネルギーコストの高騰により、営業利益は79百万円（前期比89.4%減）、経常損失は39百万円（前期は経常利益638百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は104百万円（前期は親会社に帰属する当期純利益370百万円）となりました。

工作機械事業におきましては、アジアを中心とした海外での売上が伸び悩んだ一方で、国内において汎用機の大規模な売り上げ増加をはじめ、システム、パーツでも順調に売り上げを伸ばすことができた結果、当連結会計年度の売上高は13,177百万円（前期比6.2%増）となりました。営業利益面においては、販売拡大に向けた開発費や販売費が増加したこともあり、営業損失は332百万円（前期は営業利益142百万円）となりました。

部品加工関連事業におきましては、一部顧客での生産減少の影響もありましたが、主要顧客の堅調な需要を受けて増収となり、売上高は11,565百万円（前期比1.3%増）となりました。損益面におきましては、電力料や物流費等の原価高騰の影響を受けたことと、客先の急激な生産変動の影響により、営業利益は362百万円（前期比35.0%減）となりました。なお、原価高騰に対しての価格転嫁は下期より取り組みを進めております。

その他事業の部門におきましては、不動産賃貸事業により、売上高は70百万円（前期と同額）となり、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前期比2.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し34,168百万円（前期末比0.6%増）となりました。このうち流動資産は253百万円減少し19,442百万円（前期末比1.3%減）となり、固定資産は437百万円増加し14,684百万円（前期末比3.1%増）となりました。流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が1,368百万円増加したものの、現金及び預金が2,071百万円減少したことによります。固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が359百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて458百万円減少し22,805百万円（前期末比2.0%減）となりました。このうち流動負債は85百万円増加し14,912百万円（前期末比0.6%増）となり、固定負債は543百万円減少し7,893百万円（前期末比6.4%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が676百万円減少したものの、電子記録債務が605百万円、1年内償還予定の社債が280百万円増加したことによります。固定負債の減少の主な要因は、社債が740百万円増加したものの、長期借入金金が570百万円、退職給付に係る負債が630百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて657百万円増加し11,362百万円（前期末比6.1%増）となりました。増加の主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失104百万円を計上し、為替換算調整勘定が425百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果使用した資金は1,312百万円（前年同期は2,250百万円の獲得）となりました。これは主として増加要因である減価償却費1,186百万円、未収消費税等の減少額227百万円を、棚卸資産の増加額2,361百万円及び仕入債務の減少額269百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は845百万円（前期比63.1%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は254百万円（前期比24.6%減）となりました。これは主として短期借入れによる収入を長期借入金の返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,106百万円減少し4,493百万円（前期末比31.9%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	24.6	27.4	30.3	31.5	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.0	16.0	18.7	13.3	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	4.4	13.2	5.1	△8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	14.7	3.9	12.5	△7.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

工作事業関連事業におきましては、当社の主要顧客であった自動車業界でのEV化にともなうニーズの変化への対応に加え、新たな市場拡大に向けて、2021年5月に公表いたしました中期経営計画に基づき、営業力の強化、新しいマーケットの営業基盤構築、顧客ニーズを先取りした開発に取り組んでまいりました。2023年4月からは一層の受注拡大に向け、開発部門を社長直下とし市場のニーズを捉えた開発を進めるための体制への見直しに加え、サービス部門やシステムインテグレーション子会社への人員補強など事業構造の変革を進めてまいります。

部品加工関連事業におきましては、主要顧客の順調な需要、新規引き合いも多くいただいております。今後も堅調な仕事量を見込んでおります。今後も収益力の強化が課題であり、製造経費削減、原価低減活動に加え、原価高騰の価格転嫁も引き続き進めて参ります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は28,600百万円、営業利益は1,050百万円、経常利益は750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、工作機械関連事業の売上計上時期が顧客都合等により年度内で流動的になることから、業績予想につきましては通期のみの公表とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,660	4,588
受取手形及び売掛金	3,867	4,685
電子記録債権	2,010	1,217
商品及び製品	1,864	3,233
仕掛品	2,941	3,182
原材料及び貯蔵品	1,659	2,093
その他	698	448
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	19,696	19,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,599	2,544
機械装置及び運搬具（純額）	2,849	2,989
土地	7,392	7,392
リース資産（純額）	373	332
建設仮勘定	109	241
その他（純額）	556	738
有形固定資産合計	13,880	14,239
無形固定資産		
リース資産	48	34
その他	73	68
無形固定資産合計	121	103
投資その他の資産		
投資有価証券	14	115
繰延税金資産	76	79
その他	166	158
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	244	341
固定資産合計	14,247	14,684
繰延資産	26	41
資産合計	33,970	34,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	1,732
電子記録債務	1,519	2,125
1年内償還予定の社債	240	520
短期借入金	8,390	7,924
リース債務	59	57
未払法人税等	86	84
契約負債	565	846
賞与引当金	450	430
関係会社清算損失引当金	25	13
その他	1,081	1,178
流動負債合計	14,827	14,912
固定負債		
社債	840	1,580
長期借入金	1,985	1,415
リース債務	399	342
繰延税金負債	265	197
再評価に係る繰延税金負債	1,563	1,563
退職給付に係る負債	3,244	2,613
役員退職慰労引当金	15	—
資産除去債務	40	40
その他	83	140
固定負債合計	8,437	7,893
負債合計	23,264	22,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
利益剰余金	2,839	2,652
自己株式	△70	△70
株主資本合計	7,409	7,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	475	901
退職給付に係る調整累計額	△848	△429
その他の包括利益累計額合計	3,295	4,140
純資産合計	10,705	11,362
負債純資産合計	33,970	34,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,904	24,813
売上原価	20,015	21,243
売上総利益	3,888	3,569
販売費及び一般管理費	3,137	3,490
営業利益	751	79
営業外収益		
受取利息	32	37
受取配当金	0	0
受取賃貸料	7	7
受取クレーム補償金	9	8
保険解約返戻金	11	—
スクラップ売却益	9	13
その他	26	55
営業外収益合計	97	121
営業外費用		
支払利息	180	168
社債利息	1	4
為替差損	0	26
その他	28	40
営業外費用合計	210	241
経常利益又は経常損失(△)	638	△39
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	3
退職給付制度移行益	—	144
特別利益合計	2	148
特別損失		
固定資産廃棄損	32	1
減損損失	12	—
関係会社清算損失引当金繰入額	25	1
出資金評価損	1	—
特別損失合計	71	2
税金等調整前当期純利益	569	106
法人税、住民税及び事業税	122	270
法人税等調整額	77	△59
法人税等合計	199	210
当期純利益又は当期純損失(△)	370	△104
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	370	△104

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	370	△104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	379	425
退職給付に係る調整額	24	418
その他の包括利益合計	404	844
包括利益	774	739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	774	739
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,640	2,545	△70	7,115	1	3,666	96	△872	2,891	10,007
会計方針の変更による累積的影響額		△44		△44						△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,640	2,500	△70	7,071	1	3,666	96	△872	2,891	9,962
当期変動額										
剰余金の配当		△31		△31						△31
親会社株主に帰属する当期純利益		370		370						370
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	—	379	24	404	404
当期変動額合計	—	338	△0	338	0	—	379	24	404	743
当期末残高	4,640	2,839	△70	7,409	2	3,666	475	△848	3,295	10,705

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,640	2,839	△70	7,409	2	3,666	475	△848	3,295	10,705
当期変動額										
剰余金の配当		△81		△81						△81
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△104		△104						△104
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	—	425	418	844	844
当期変動額合計	—	△186	△0	△187	0	—	425	418	844	657
当期末残高	4,640	2,652	△70	7,222	2	3,666	901	△429	4,140	11,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569	106
減価償却費	1,129	1,186
減損損失	12	—
社債発行費償却	—	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△0
受取利息及び受取配当金	△32	△37
支払利息及び社債利息	181	173
為替差損益 (△は益)	△61	△50
有形固定資産廃棄損	32	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,609	54
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△340	△2,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,005	△269
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△450	227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△342	△1
契約負債の増減額 (△は減少)	△339	259
未払金の増減額 (△は減少)	△341	△84
その他	△23	145
小計	2,494	△871
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△176	△176
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△99	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	△1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570	△700
子会社株式の取得による支出	—	△100
無形固定資産の取得による支出	△22	△22
資産除去債務の履行による支出	△3	—
定期預金の預入による支出	—	△28
定期預金の払戻による収入	71	—
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	3,585
短期借入金の返済による支出	△1,000	△937
長期借入れによる収入	550	1,216
長期借入金の返済による支出	△1,755	△4,899
社債の発行による収入	1,168	1,367
社債の償還による支出	△114	△380
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△31	△81
その他	△54	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,659	△2,106
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	6,599
現金及び現金同等物の期末残高	6,599	4,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が113百万円、流動負債の「その他」が23百万円、固定負債の「その他」が95百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、2022年10月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度移行益」144百万円を特別利益に計上しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、確定給付企業年金制度の数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)で費用処理していましたが、現役従業員部分の確定拠出企業年金制度移行に伴い、退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金から生じる数理計算上の差異は、翌期に一括償却処理する方法に変更しております。

なお、この見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「部品加工関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「部品加工関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,411	11,421	23,833	70	23,904	—	23,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	—	291	—	291	△291	—
計	12,703	11,421	24,124	70	24,195	△291	23,904
セグメント利益	142	557	700	51	751	—	751
セグメント資産	16,810	10,145	26,956	1,746	28,702	5,268	33,970
その他の項目							
減価償却費	287	846	1,134	9	1,143	△13	1,129
減損損失	—	12	12	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378	715	1,093	—	1,093	—	1,093

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額5,268百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,177	11,565	24,742	70	24,813	—	24,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	—	158	—	158	△158	—
計	13,335	11,565	24,900	70	24,971	△158	24,813
セグメント利益又は損失(△)	△332	362	29	50	79	—	79
セグメント資産	18,813	9,878	28,691	1,742	30,433	3,735	34,168
その他の項目							
減価償却費	349	840	1,190	9	1,199	△12	1,186
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	758	1,380	5	1,386	—	1,386

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,735百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,697.85円	1,802.26円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	58.73円	△16.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	370	△104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	370	△104
普通株式の期中平均株式数(株)	6,305,526	6,305,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。